

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 日本フード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 隆明
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,293	3.1	△54	—	△58	—	△50	—
23年3月期第1四半期	1,254	△16.7	△136	—	△146	—	△117	—

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 △50百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △119百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△949.95	—
23年3月期第1四半期	△2,157.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,138	1,878	59.9
23年3月期	3,324	2,000	60.2

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 1,878百万円 23年3月期 2,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,670	4.3	53	—	50	—	8	—	159.39
通期	6,055	16.1	403	—	398	—	257	—	4,819.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	60,156 株	23年3月期	60,156 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	7,055 株	23年3月期	6,683 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	53,268 株	23年3月期1Q	54,561 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日)における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の復興復旧に伴う業務などで国内の産業には一部上向きの動きがみられるものの、急速な円高など国際環境では依然不透明であります。

この様な経済環境の中、当社グループでは、ICTサポート分野におけるクラウド・サービスインテグレータとしての地位を確立するために適正な収益の改善の上に、国際的に通用するサービスメニューを開発し、JTPブランドの確立で成長することに努めてまいりました。

新しい3つのサービス・メニューの「世界IT人財評価テスト・システム」、「資格取得保証付教育サービス(ギランティ・ラーニング)」、「知的所有権保護サービス(IPM-Sheriff)」を国内だけでなくアジア市場に向けて営業展開を開始いたしました。そして、福島原発事故の発生によって新たな放射線問題の解決に欠かすことの出来ない放射線測定機器の取り扱いを開始いたしました。これらの放射線測定機器は、性能、機能、価格等全て日々改革される性質を持つモノであり、当社は、それらの製品の販売を主体とせず、最新機能を有する製品を組み込んだ新しいサービス・メニューを開発しており、第2四半期から販売を開始すべく準備しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,293,910千円(前年同期比3.1%増)となりました。利益面につきましては、本社移転等をおこなったことで一時的に固定費が増加したことや新卒従業員の教育訓練期間の人件費計上等により54,157千円の営業損失(前年同期は営業損失136,996千円)となり、営業外費用として為替差損3,383千円を計上したことにより58,114千円の経常損失(前年同期は146,541千円の経常損失)となりました。また、特別損失として事務所移転費用13,540千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は71,654千円(前年同期は169,275千円の税金等調整前四半期純損失)、四半期純損失は法人税等調整額△22,905千円の計上等により50,602千円(前年同期は117,739千円の四半期純損失)となり67,137千円の利益改善となりました。

各セグメント別の状況は次の通りであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、原価の圧縮(賃借料や外注費等)を図り、利益改善に努めました。ソフトウェア開発部門においては、半導体市場の回復等により堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前々連結会計年度からの海外メーカの受託業務の拡大で売上は増加いたしました。未だ人件費及び外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は587,275千円(前年同期比2.3%減)、セグメント損失は24,684千円(前年同期は87,524千円のセグメント損失)となりました。

②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事受託量の増加を図りました。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務について、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は510,940千円(同10.5%増)、セグメント利益は96,194千円(同34.2%増)となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、当社の受託しているメーカのサーバ出荷量の増加に伴い、当社の業務受託量も増加いたしました。リペアセンタ部門は、業務委託契約の改定により売上が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は191,405千円(同9.1%増)、セグメント利益は21,888千円(前年同期は558千円のセグメント損失)となりました。

④その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、取引先の契約変更等により売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,288千円(同73.1%減)、セグメント損失は229千円(前年同期は6,293千円のセグメント利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し185,682千円減少し3,138,520千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し19,834千円増加し2,433,760千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の回収に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し205,516千円減少し704,759千円となりました。これは主に、無形固定資産の減価償却費計上による減少、旧本社等賃借契約解約に伴うの敷金返還によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し63,903千円減少し1,260,045千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し15,709千円増加し678,251千円となりました。これは主に、賞与支給に伴う未払費用、預り金の増加や長期未払金からの振替により未払金が増加しておりますが本社移転費用引当金が減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し79,612千円減少し581,793千円となりました。これは主に、長期未払金の振替等による減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し121,779千円減少し1,878,474千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,945	1,384,414
受取手形及び売掛金	818,173	789,563
仕掛品	3,053	990
原材料及び貯蔵品	10,204	12,007
その他	255,665	246,897
貸倒引当金	△117	△112
流動資産合計	2,413,926	2,433,760
固定資産		
有形固定資産	113,532	162,429
無形固定資産	184,896	175,755
投資その他の資産		
その他	612,832	367,559
貸倒引当金	△985	△985
投資その他の資産合計	611,847	366,574
固定資産合計	910,275	704,759
資産合計	3,324,202	3,138,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,616	106,267
未払法人税等	17,602	5,117
本社移転費用引当金	100,732	—
賞与引当金	151,111	104,411
その他	318,479	462,455
流動負債合計	662,542	678,251
固定負債		
退職給付引当金	469,534	479,490
その他	191,871	102,303
固定負債合計	661,406	581,793
負債合計	1,323,948	1,260,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	801,764
自己株式	△340,163	△358,046
株主資本合計	2,008,325	1,886,367
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,072	△7,893
その他の包括利益累計額合計	△8,072	△7,893
純資産合計	2,000,253	1,878,474
負債純資産合計	3,324,202	3,138,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,254,810	1,293,910
売上原価	1,264,915	1,192,817
売上総利益又は売上総損失(△)	△10,104	101,092
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	25,146	32,112
賞与引当金繰入額	3,902	4,875
役員賞与引当金繰入額	6,000	—
退職給付引当金繰入額	306	572
その他	91,536	117,689
販売費及び一般管理費合計	126,891	155,249
営業損失(△)	△136,996	△54,157
営業外収益		
受取利息	78	69
保険配当金	931	—
その他	113	30
営業外収益合計	1,122	99
営業外費用		
支払利息	713	568
為替差損	9,852	3,383
その他	101	104
営業外費用合計	10,667	4,056
経常損失(△)	△146,541	△58,114
特別損失		
固定資産除却損	1,260	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	—
事務所移転費用	—	13,540
特別損失合計	22,733	13,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△169,275	△71,654
法人税、住民税及び事業税	2,294	1,853
法人税等調整額	△53,830	△22,905
法人税等合計	△51,535	△21,051
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,739	△50,602
四半期純損失(△)	△117,739	△50,602

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△117,739	△50,602
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,224	178
その他の包括利益合計	△2,224	178
四半期包括利益	△119,964	△50,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△119,964	△50,423
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。